

北杜

2016
Vol. 48

議会だより



第3回北杜よさこい祭り

9月定例会



議案と審議	P2~3
決算特別委員会	P4~5
委員会レポート	P6
市長の所信表明	P7
会派代表質問	P8~16
一般質問	P17~18
声のひろば	P19
北杜市ウォッチング	P20

第3回定例会は、8月30日から9月20日までの22日間の会期で開催し、市長提出の平成27年度一般会計・特別会計決算22件の認定をはじめ、28年度補正予算3件、条例、報告、承認、同意など計39件を審議し、原案のとおり可決、承認しました。

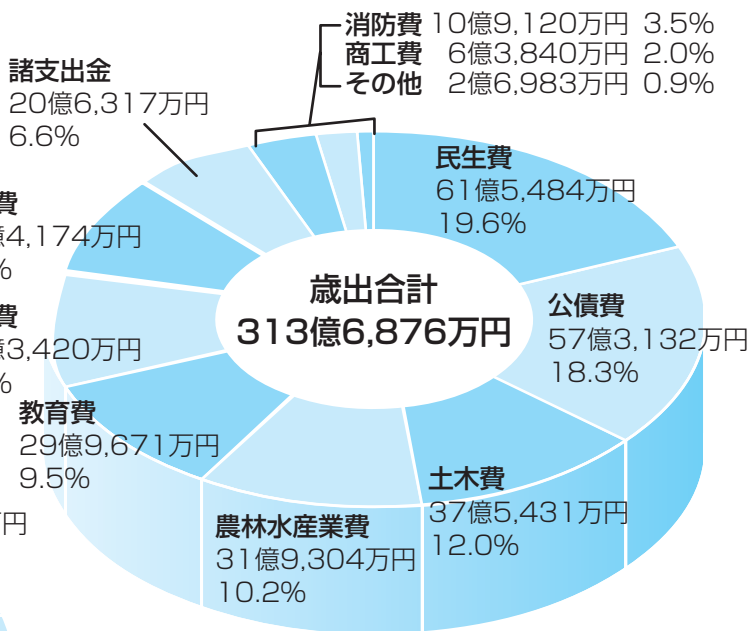
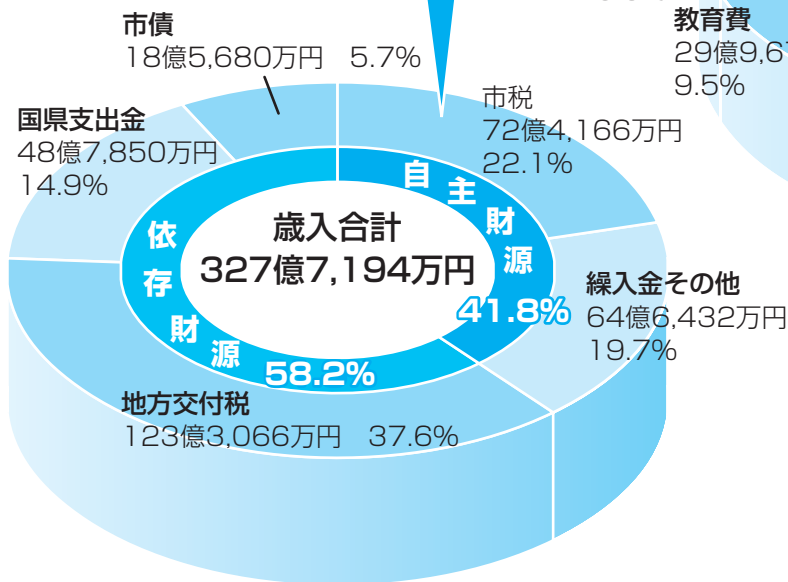
また、選挙2件を当選、請願2件を採択し、意見書2件を可決しました。

輝きを放つ

平成27年度 一般会計決算

市税の内訳

市民税	26億2,947万円
固定資産税	41億1,021万円
軽自動車税	1億3,606万円
市たばこ税	2億6,410万円
入湯税	1億182万円



※金額は、万円未満を四捨五入しています。

市債(借金)の累積残額

674億円(ピーク時比335億円の減)

基金(預金)の累積額

182億円(合併時比132億円の増)

トータル改善額 467億円

一般会計決算認定

反対討論 清水進

リニアや中部横断自動車道の建設は必要ない。責任水量の負担は仕組みをつくった県に求めるべき。北部ふるさと公苑補償料はやめるべき。

賛成討論 内田俊彦

財政の健全化指数となる実質公債費比率や、将来負担率はこの12年で大きく改善された。補助金の活用に積極的に取り組み、ベンチャー自治体を市民と共に目指し、財政の健全化に努めたもので高く評価する。

反対討論 野中真理子

指定管理者施設のお金の使途を精査したか疑問。指定管理料、施設の決算については納得がない。

※賛成14、反対3で認定

特別会計決算認定

▼国民健康保険特別会計

等21件

※全員賛成で認定

条例

- ▼税条例等の一部改正
- ▼指定地域密着型サービスの人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- ▼子育て世代包括支援センター条例の制定
- ▼空き家等対策の推進に関する条例の制定
- ▼公民館分館条例の制定
- ▼公民館及び社会体育施設条例の一部改正

※全員賛成で可決

報告

- ▼市財政の健全化判断比率および資金不足比率
- ▼専決処分(損害賠償額の決定)

承認

▼特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認

8つの杜づくりは、

確実なあゆみで夢ある展望

4億5,184万円補正増額 予算総額は335億8,616万円に

おもな補正財源

地方交付金	1億6,845万円
市債	1億3,360万円
県支出金	1億2,754万円
分担金及び負担金	1,710万円
諸収入	515万円

特別会計補正予算

国民健康保険(第1号)	1億1,476万円
介護保険(第1号)	8,208万円

※全員賛成で可決

おもな使いみち

団体営土地改良事業費	1億3,700万円	農業基盤整備を行い農地の有効活用と企業型農業生産法人の参入促進を図る
子育て世代マイホーム補助金	6,400万円	子育て世代へ住宅の新築等に対する助成
予防接種事業費	2,100万円	体験棟増築工事
高根ラインガルテン体験棟整備事業費	1,527万円	土地購入・造成工事の追加
就業促進住宅整備事業	241万円	定期予防接種にB型肝炎ワクチンの導入

その他 ▼工事請負契約の締結 ・子育て支援住宅武川団地建築主体工事 奥水建設・鈴建共同企業体 3億5,902万円	同意 ▼監査委員の選任 小尾 直知(長坂町)	選挙 ▼後期高齢者医療広域連合議会議員 岡野 淳(大泉町) ▼御座石山恩賜県有保護組合議会議員 矢崎 一郎(須玉町) 岩下 甫雄(須玉町)	請願 ▼教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書 請願者 北杜市PTA連合協議会 会長 齊藤 加代子 北巨摩地区公立小中学	意見書 ▼教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書 文教厚生常任委員長 岡野 淳	賛成討論 中村隆一 戦争法を発動させない戦いが求められている。	賛成討論 清水 進 軍事行動作戦になることを防衛省内部では認めており、極めて深刻な事態が現実化しかねない。	反対討論 中嶋 新 市議会として慎重に検討し、市民の多くの意見を審議し結論をもって国へ意見を上げるべきである。	反対討論 小尾直知 戦争法という法はない。南スーダンの件は、安全保障制度の中の一部分である。あたかも戦争される、戦争になると喧伝されているが決してそうではない。	その他 校長会 会長 仁科 浩一 北巨摩地区公立小中学校教頭会 会長 河西 慶仁 山梨県教職員組合北巨摩支部 執行委員長 小沢 弘 紹介議員 小尾直知 秋山俊和 岡野 淳 加藤紀雄 坂本 静 清水 進 齊藤功文	南スーダンへの新たな任務で自衛隊を派遣することの中止を求める意見書 提案者 岡野 淳 賛成者 清水 進 相吉正一 原 堅志
---	-------------------------------------	---	---	--	---	---	---	--	---	---

※全員賛成で採択

※全員賛成で採択

※全員賛成で可決

駆けつけ警護という形で派遣することが、果たしていいのだろうか。

※賛成10、反対7で可決

解説

昨年9月、いわゆる平和安全法が成立しました。

この法律は、我が国および国際社会の平和および安全のための切れ目のない体制の整備を目的としたもので、その中にPKO法を改正する規定があります。今般の改正において、我が国が実施するPKO等の業務として新たにいわゆる「駆け付け警護」が設けられ、PKO等の活動関係者の生命または身体に対する不測の侵害または危険が生じ、または生ずるおそれがある場合に、緊急の要請に対応して、活動関係者の生命および身体を保護を行うことが可能となりました。戦争法という法律の標記はありません。

戦争法という法律の標記はありません。

賛否のあった議案 (議長を除く)	小野 光一	齊藤 功文	福井 俊亮	加藤 紀雄	原 堅志	岡野 淳	中山 宏樹	相吉 正一	清水 進	野中真理子	坂本 静	中嶋 新	保坂多枝子	小尾 直知	内田 俊彦	中村 隆一	秋山 俊和	結果
平成27年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	認定
南スーダンへの新たな任務で自衛隊を派遣することの中止を求める意見書の提出について	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	可決

・上村英司議員8月5日辞職 ・渡邊英子議員9月15日辞職 ○=賛成 ×=反対

平成27年度決算特別委員会

委員長に秋山俊和議員、副委員長に岡野 淳 議員を選任。

付託された平成27年度一般会計および特別会計の決算22件を審査し、原案のとおり認定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

一般会計

問 決算書の実質収支額と、追加資料の実質単年度収支の額は。
 答 実質単年度収支は、実質収支額から前年度の実質収支を差し引き、さらに基金の積み立て・取り崩しや繰上償還などを加味し、交付税の特例措置終了後を考慮の上で実際の財政余力を把握するために算出している。
 問 環境教育事業では、どのような事業を実施しているのか。

答 環境リーダー養成講座、保育園児を対象とした幼児環境教育、小学生親子のエネルギー教室など6つの講座を実施し、延べ31回開催している。

問 道の駅はくしゅう指道で不正な支出があったとされるが、事実関係と市の指導は。
 答 道の駅はくしゅう管運営組合提出の事業報告書と添付の収支報告書・決算書を所管課で精査したところ、会計事務所の決算書のとおり報告されたことが確認できた。また、組合の監査会、理事会の承認を経て提出されていることから、不当な支出はないと理解している。市は事業報告の提出が1カ月遅れたことに

対して理事役員等の急な交替との報告を受けた。それに対し管財課が改善指示をし、組合から改善計画が提出され、今後所管課は注視していく。

広がる中で、国保税の一世帯1万円の引き下げなどが可能で、基金に回さず暮らしを支える施策に使うことを求める。

問 空き店舗活用交流促進事業の成果は。

国保税の1万円引き下げは、高額所得者まで一律にすることや社会保険加入者の公平性等、あまりにも安易な考え。国保も介護も軽減措置があり、介護保険料は県内一低い。国の制度を活用し、補助金で子育て、介護、老人福祉も網羅しながら地方財政法に基づき、しっかりと運営をしている。

答 清里駅前集客のため、エイトマーケットという店舗で特産品販売や都市と交流。当初は約5千人の来客を目標としたが、9千7百人という実績であった。

国保税の1万円引き下げは、高額所得者まで一律にすることや社会保険加入者の公平性等、あまりにも安易な考え。国保も介護も軽減措置があり、介護保険料は県内一低い。国の制度を活用し、補助金で子育て、介護、老人福祉も網羅しながら地方財政法に基づき、しっかりと運営をしている。

反対討論 清水 進

地域で活動している団体等の補助金を削減し、財政再建を進めている。今年度の実質収支額は12億円あり、貧困と格差が

※賛成15、反対3で認定



清里駅前エイトマーケット

特別会計

■国民健康保険特別会計

(歳入) 74億9,209万円
(歳出) 72億1,632万円

問 不納欠損が1千2百万円あるが、どのような基準か。長期間滞納の年数は。

答 不納欠損は地方税法で滞納処分をすることが明らかにできない場合(即時消滅や5年で時効)を基準としている。長期間滞納の方は平成16年から滞納。



一般介護予防事業

■後期高齢者医療特別会計

(歳入) 5億4,418万円
(歳出) 5億4,416万円

■介護保険特別会計

(歳入) 38億2,758万円
(歳出) 36億8,781万円

問 介護認定率は10.1

%であり、この5年間で一番低いとその要因は。また、認定率は県内での位置にあるか。

答 県下の認定率の平均は15.7%で平均より低い。一番低いのは山中湖村の9.9%である。27年度から新たに統合事業が始まり、認定に至らない方、約400人がふれあい処事業等を利用して。介護認定者と合算すると約12%が状態にあったサービスを利用している。

■居宅介護支援事業特別会計

(歳入) 1,574万円
(歳出) 865万円

■簡易水道事業特別会計

(歳入) 22億8,063万円
(歳出) 22億5,282万円

問 水道計装監視システムの事業内容は。企業団からの受水量の有効活用と地下水等のバランスを考えた経費削減と、安定供給に対する考えは。

答 遠隔監視システムの

本体工事でクラウド型のサーバーを置き、パソコン等で監視できる装置で2年間の継続事業である。受水費は基本給水量が定められており、実際の使用量にかかわらず支払っている。安定した水道水を供給するため、企業団からの水を有効に活用することにより、深井戸ポンプの運転が軽減できることから、可能な限り企業団からの水を使用している。27年度は全体で基本水量の73%を使用、遠隔監視システム整備後、既存の水源の使用状況を確認しながら、さらなる有効活用と経費削減に努めたい。

■下水道事業特別会計

(歳入) 26億3,553万円
(歳出) 26億1,219万円

■農業集落排水事業特別会計

(歳入) 26億1,219万円

(歳出) 9億1,428万円
8億9,594万円

■新エネルギー事業特別会計

(歳入) 1億4,641万円
(歳出) 1億3,110万円

問 新エネルギー事業基金の目的は。

答 将来の施策の財源や設置から10年が経過したパネルの取り替え、パワーコンディショナーの修繕。

■辺見診療所特別会計

(歳入) 1億2,645万円
(歳出) 9,521万円

■白州診療所特別会計

(歳入) 9,967万円
(歳出) 9,138万円

■土地開発事業特別会計

(歳入) 2,019万円
(歳出) 2,019万円

■病院事業特別会計

問 看護学生に対する奨

学金貸付件数と効果は。

答 28年度は甲陽1人、塩川5人で病院への勤務は貸付年数による。現在勤務している看護師がいるので効果はある。

- 明野財産区特別会計
 - 須玉財産区特別会計
 - 高根財産区特別会計
 - 長坂財産区特別会計
 - 大泉財産区特別会計
 - 小淵沢財産区特別会計
 - 白州財産区特別会計
 - 武川財産区特別会計
 - 浅尾原財産区特別会計
- ※一般会計を除く21件は全員賛成で認定

監査委員の 決算審査意見

代表監査委員 三井 英雄
監査委員 平井 求
監査委員 渡邊 英子
平成27年度会計を監査した結果、適切に収入支出がされており、正確なものと認める。

委員会レポート

＝ 審議のあらまし ＝

総務 常任委員会

付託された事件2件を審査し、原案のとおり可決すべきものと決定した。

また請願1件を審査し採択とすべきものと決定した。

おもな質疑答弁は次のとおり。

■特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正条例の専決処分及び承認

問 共通投票所とは。

答 駅などに設置し、誰でも投票できる投票所だが、二重投票を防ぐためオンラインで管理するため、膨大な経費がかかり今後検討していく。

※全員賛成で可決

■税条例等の一部を改正する条例

問 法人市民税が引き下げられ国税が上がるが、

税額が変わるか。

答 法人税割は引き下げとなるが、国税と市民税を併せた法人の納税額に変更はない。

※全員賛成で可決

〔請願〕

■南スーダンへの新たな任務で自衛隊を派遣することを中止する意見書の提出を求める請願

問 自衛隊の活動の新たな分野とは。

答 駆けつけ警護や紛争地で民間人等が襲われた時には武器をもって警護できる。宿営地の警備も武器をもって当たれるが、襲われた場合は銃撃戦になる可能性もある。

問 南スーダンの内戦の状況は。自衛隊任務とは。また、人を殺すことが指示されているのか。

答 武器をもって他国兵士・民間人が紛争に巻き込まれた時に助けることが任務。南スーダンは2人の指導者が対立したことにより内戦状態となった。安全地帯ではなく、

指導者らはPKOは必要ない、協力もしないとしており、停戦合意もしていないことからPKOの派遣の要件を満たしていない。

反対討論 秋山俊和

安保関連法案も含め慎重に検討する必要があることから、継続審議とすべきでは。

賛成討論 清水進

派遣時に実際に新任務が付与されれば、自衛隊が戦後初めて「殺し、殺される」という極めて深刻な事態が現実化しかねないことから賛成する。

※賛成3、反対2で採択

文教厚生 常任委員会

付託された事件1件を

審査し、原案のとおり可決すべきものと決定した。また請願1件を審査し採択とすべきものと決定

した。

おもな質疑答弁は次のとおり。

■指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

問 改正によりサービスの内容に変更はあるか。経費に対する負担は。

答 内容に変更はない。経費負担は変わらないが、市の事務量は増える。

問 市内で対象となる施設数と対象者数は。

答 7カ所の事業所があり、合計した定員は85人、登録者数は167人となる。

※全員賛成で可決

〔請願〕

■教職員定数改善、義務教育費国庫負担金制度拡充を図るための請願書

問 特別支援学級数と児童・生徒は。

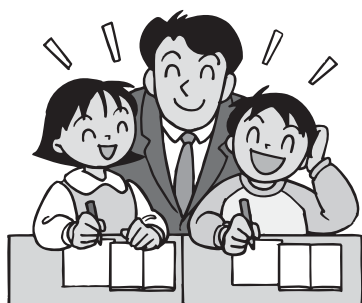
答 学級数が31クラス、児童生徒数は69人であり、

現在1クラスあたり8人の定員の見直しもお願いしたい。

※全員賛成で採択

文教厚生常任委員会の構成が変わりました

- ▼委員長 岡野 淳
- ▼副委員長 保坂多枝子
- ▼委員 齊藤 功文
千野 秀一
中村 隆一



白倉市長の所信表明

首都圏から移住したい県に 山梨県が最上位を争う中で 移住希望者が圧倒的に多い北杜市です



平成16年11月、「新しい時代の新しいふるさとを創ろう」と誕生した北杜市の初代市長として、市政執行の重責を担わせていただき、「人と自然と文化が躍動する 環境創造都市」の実現に向け、8つの杜づくりを施策の柱に掲げ、「市民とともに」を基本に市議会と両輪となり、職員と一緒に市政運営に全力で邁進してきました。

市長として12年を迎えるに至った今、北杜市の将来を新たな体制に託すこととしました。課題も多いが、夢も多い北杜市です。与えられた期間、誠心誠意取り組み、全力を傾注しますので、皆さまのご理解をお願いいたします。

市政の状況

1 地方創生

総合戦略に掲げた事業で、年度目標を7割以上が達成しており、7月の「ふるさと創生会議」で、委員から高い評価をいただきました。市の魅力を高め、定住人口の確保を図るなど、地方創生を強化していきます。

2 第2次総合計画策定状況

8月の「総合計画審議会」で基本構想(案)の答申をいただき、「人口減少・少子高齢社会に対応した取り組みの強化」や

「人と人との結びつきを重視したまちづくりの取り組み」など、5項目の配慮を求められました。重く受け止め、基本構想(案)に反映したところ

3 健全化判断比率・普通交付税

実質公債費比率が、昨年度から1.9ポイント改善し9.1%、将来負担比率も昨年度から21.8ポイント改善し5.1%となり、大幅な財政健全化を図ることができました。引き続き行財政改革と持続可能な財源確保に努めます。

4 総合防災訓練

8月に多くの市民が参加し、小淵沢総合スポーツセンターを会場に、総合防災訓練を実施しました。災害対策の基本は「自助」「共助」「公助」、そして「互助」であり、これが一体となり、はじめて市民の安全が守られるものと考えています。

5 北杜高校との連携協定

北杜高校と相互に連携し、地域振興と人材育成に寄与するとともに、両者の発展に資することを目的とした連携協定を7月に締結、昨年に続き同校サッカー部の生徒60人が、高齢化の進む増富地区で、ゴミ拾いなどの環境整備活動に取り組みました。生徒の方々が地域を担う人材として育っていくことを願うものです。

6 子育て支援住宅整備事業

大泉団地の入居者募集を行ったところ、18戸の入居枠に対し、市内外併

せて37世帯の応募がありました。また武川団地は、本年10月に建築工事に着手し、平成30年1月の入居開始に向け、事業を進めていきます。

7 北杜市移住定住お試し住宅

本年6月の運用開始から12件の利用があり、滞在中、市民の方が親切にしてくれたなど、本市に対し好印象な感想を数多くいただいています。今後も多くの方に体験利用していただき、移住定住につながることを期待しています。

8 認知症・初期集中支援チーム

認知症の方やその家族へ早期に関わり支援するため、専門医や社会福祉士などで構成された「認知症初期集中支援チーム」を甲陽病院に設置し、早期診断・早期対応をすることで、地域で安心して暮らし続けることができるよう取り組みます。

9 上下水道料金徴収業務の民間委託

平成32年4月の地方公営企業法適用へ向けた取り組みとして、事業の効率化と安定した事業継続を図るため、来年4月から「上下水道お客様センター」を開設し、民間委託による検針や料金徴収業務を行います。

10 世界に誇る「水の山」

8月1日から11日までの間を、「水の山」ウィークと位置づけ、北杜ブランドを推進します。今後、「水の山」ホームページのリニューアルや、プロモーション映像の作成などを行います。



「水の山」デイキャンプで水遊び



市民の声
さいとう こうぶん
齊藤 功文

中学校統合計画は

合意目指し検討

① 中学校統合計画案の審議状況は。
② 各地域の意見の汲み上げは。
③ 議会への説明責任は。

教育長 ① 定例の教育委員会です。8町から出た意見を分析している。4校案の組み合わせは合意に達していない。
② 1月から3月の間、PTA、区長会、地域委員会による町ごとの意見を伺った。白州・武川からは、地域に1校を残すべ

きとの要望書提出があった。こうしたことも踏まえ慎重に検討を重ねていく。

③ 市長と教育委員会で構成する総合教育会議を、新しい市長・教育長のもとで開催して検討する。

交通弱者の足の確保は

① 市民バス路線拡大の成果、課題、利用者の意見は。
② デマンド型を含む、市の公共交通体系の再構築は。

デマンド型は困難

企画部長 ① 北部巡回線、小泉・長坂線は1便当たりの利用者が0.7人増加した。エリア拡大・長距離運行による定期運行が課題。通院や買い物物の利便性向上等が好評。
② 過去の経緯を踏まえると、デマンド型の再構築は難しい。国や県の施策を注視する中、市の地域公共交通会議で検討したい。

災害に強いまちづくりは

① 防災行政無線の難聴地域解消策は。
② 消防団員数の実態と女性消防隊編成は。
③ 地上設置型太陽光発電施設と周辺での火災・水害への対応策は。

女性消防団員を募集

市長 ② 北杜市消防団は、定数1,884人の県下最大規模の消防団。人口減少と高齢化により、今年

4月現在、1,757人で127人が欠員。消防団活性化検討委員会から、女性消防団員の採用、自主防災組織・企業との連携を重点とした提言があった。

主に広報活動や防災教育、災害時の後方支援を担う女性団員の募集を開始した。

総務部長 ① 現地確認し、スピーカーの方向や音量の調整等に努めている。防災無線の補完として、防災無線電話自動応答システムや、ほくとほつとメール、緊急速報エリアメール、8月からエフエム八ヶ岳の協力で市防災ラジオの運用を開始した。

③ 施設の特長で発電を遮断できない。感電事故に注意し対処するため、広報等を通じて住民へ危険性を周知していく。

地上設置型太陽光発電施設導入での問題点は

① 「北杜市景観条例」改正以降の指導事例・件数は。
② 立地に関するエリア指定を盛り込んだ条例の制

定は、景観行政団体の北杜市にとって喫緊の政策課題であるが。

景観形成、事業の周知、地域との強調が大切

建設部長 ① 事業者へ改正点を通知。5件の事業者に対し、境界からの後退距離確保、高さや色彩の配慮を指導した。

② 立地に慎重なエリアは、名水百選など重要な観光施設等に近接するエリアですが、境界を明確に示すことが難しいこと、立地制限に関する法令等がないこと、制限する場合には財産権侵害のおそれがあることなどから条例化は難しい。



建設に慎重なエリア(名水百選)



市民フォーラム
の なか ま り こ
野中真理子

『第2次総合計画』と『総合戦略』は

人口減少抑制に努める

- ①『第2次総合計画』と『総合戦略』の位置づけは。
 - ②『総合戦略』の特徴は。
 - ③合併特例期間（平成32年度まで）に必要な公共施設の大規模改修は。
- 市長** ①『総合計画』は行政活動の全分野を網羅した最上位計画。個別計画である『総合戦略』で人口減少を抑制しながら、市全体の振興・発展を進める。
- ②若者応援、住まいづくり、雇用創出、交流・観光、生活環境づくりの5

つを重点プロジェクトに掲げた。特に子育て世代への支援体制の充実に取り組み、平成52年に4万人確保を目指す。

企画部長 ③公共施設最適配置に向けての基本方針を策定中。学校施設や保育園は個別の整備計画を策定する。

問 市民活動に対する市の姿勢は

①「中部横断自動車道八ヶ岳南麓新ルート沿線住民

の会」発行のニュースを図書館が掲示拒否したことについての市の見解は。

②市民フォーラムの会報も平成23年から公共施設に置くことができないが、③公共施設での掲示のルールは。

答 公共性を考慮

教育長 ①図書館協議会で検討し、統一的な方針を定めていきたい。

総務部長 ②会派の責任で配布すべきと考えている。

③設置目的やスペース等を考慮し、各施設がそれぞれに判断している。

問 地上設置型太陽光発電施設は

①事業者は、『景観条例』や『指導要綱』をどのようか周知、説明しているのか。

②大滝湧水隣接地の計画に対して、関係行政区全てが反対決議をした。市の対応は。

③経済産業省の情報提供システムの活用は。

④2月のパブリックコメントで多くの市民が求めたセットバックや高さ制限の具体化は。（出力減少に対する国の調達価格の変更はなくなったが。）

⑤「まちづくり審議会」を継続して開催する考えは。

答 『景観条例』の順守を指導

建設部長 ①市のホームページや窓口でチラシを設置し、周知に努めている。

②地域との関係が良好となるよう事業者を指導。事業規模縮小案が示され、区長会が検討することになった。

③8月から、設置状況の確認などのパトロールを行い、『景観条例』に基づく指導に利用する資料としている。

問 小淵沢駅舎改築、周辺事業は

①平成18年度の市の計画には、当初、駅南北自由通路の整備があったが。

②市民との協働は。市民

答 経費を削減

建設部長 ①西側に地下通路もあり、費用面など総合的に判断して、整備は行わないことにした。

②市民協議会で、こ線橋・駅舎の位置、駅前広場の利用形態等を協議。

③市の自然環境を継承していく創造的なデザインがコンセプト。石は小豆島産。

④設計の段階から維持管理を含め検討。災害時の対応をJRと協議している。



小淵沢駅の新しい石垣



公明党
お び なお ちか
小尾 直知

国の第2次補正予算は

積極的に活用する

① 営農組織への国の第2次補正予算の活用は。
② 農業法人参入への取り組みは。

市長 ① 現在、市内に17の営農組織が設立されている。地域農業のさらなる活性化に向け、農業機械のリースやハウス施設整備を行う「産地パワーアップ事業」に、国の予算を活用し支援する。
② 24の農業法人が参入、または参入の予定。17法人が活用した遊休農地は約100ヘクタール、雇

用者数は450人以上。地域の活性化に大きく貢献している。

今後、積極的に参入を促進する。最先端の環境制御等による養液栽培などの、大型施設栽培が可能となるよう「オーダーマイド型基盤整備」を実施し、補正予算を活用する。

問 上下水道の地方公営企業法適用は

① 組織再編の概要は。
② 上下水道料金徴収の民

間委託の効果、チェック体制は。
③ 起債残高、料金の現状、水道企業団は。

答 準備を進めている

生活環境部長 ① 4つの上下水道センターを、南北2つに統合再編する。料金徴収を民間委託、本庁舎に「お客様センター」を設置する。

農業生産法人参入(トマト・パプリカ)

② 業務の専任化、民間ノウハウの活用で徴収率向上、経営改善を図りたい。平時から、業務連携し、指導監督に努める。
③ 27年度末の起債残高は、簡易水道、下水道、農業集落排水の3事業合計で、約393億7千4百万円。簡易水道の原価は1㎡当たり277円、水道料金である供給単価は165円で112円の原価割れ。下水道は処理原価317円、使用料153円で164円の原価割れ。農業用は処理原価440円、使用料144円で296円の原価割れ。
④ 峡北地域広域水道企業団は、29年4月から1㎡当たり100円から98円に値下げする。本市の年間受水基本水量は647万8,750㎡のため、1千4百万円の経費削減になる。

問 道の駅はくしゅうの管理運営は

① 「管理運営組合」の、27年度の事業報告書提出が遅れた理由は。

答 地域とのかかわりを重視

企画部長 ① 会計年度末の理事交代を理由に、提出期限延期の申し入れがあった。7月1日付けで提出された。
② ③ 報告書提出の遅れに対応し、状況確認のため理事会資料の提出を求めた。決算承認前の未確定な資料と認識している。報告書は規程の様式で適正に提出されている。
④ 部門別の内訳書は開示した。月々の計算書は添付されていない。
⑤ 団体の責任で運用するもの。市は直接関与しない。



日本共産党
清水 進

子どもの貧困対策は

国の動向にも 注視して推進

- ①子どもの貧困の実態調査は。
- ②生活困窮世帯の学習支援は。
- ③新入学就学援助の3月支給は。
- ④学校給食賄い材料費補助の拡充は。
- ⑤就労準備支援事業は。
- ⑥市独自の給付型奨学金制度実現は。
- ⑦子どもの医療費窓口無料化、高校3年生まで拡大は。

福祉部長 ①民生委員や学校からの情報を踏まえ、就学援助費、児童扶養手当、生活保護等を通じ現状を把握。
②教育委員会と学校と連携、夏休みに試験的に実施した。
⑤現状では、対象者が少なく事業としては行っていない。
⑦1月から中3まで拡大した。高3までは考えていない。

教育長 ③直近の経済状況の把握が困難。慎重に検討。

④給食費は据え置いている。拡充は考えていない。
⑥国レベルの議論が進行している。動向に注視する。

問 カーブミラーの設置は

①カーブミラーの設置申請は。
②点検・清掃など維持管理は。

答 危険度、緊急度を勘案

企画部長 ①地域要望により、危険度、緊急度を勘案し設置している。個人の要望は区長などと相談を。

②緊急対応は支所が、通常の維持管理は交通安全協会やボランティアの協力をいただき実施する。

問 武川・白州地域の 中学校存続は

各町にバランスよく若者が定着できる市の対応が必要だ。武川・白州地

域の中学校存続は。

答 早期対応を図る

教育長 武川・白州地域の2校の中学校が最も小規模化が進行している。早期に教育環境の充実を図りたい。

問 鳥獣害対策は

①猟友会への支援と会員を増やす対策は。
②囲いワナの効果は。
③予防対策への支援は。

答 被害軽減に努める

産業観光部長 ①猟銃やワナ猟免許取得へ補助を実施。
②江草地区で47頭を捕獲。

調査後の設置は効率が高い。

③追い払い、ワナ購入、簡易電気柵設置等への補助を実施している。

問 財見通しと 国保税減額は

①市の財見通しにおける、公共施設の統廃合は。
②国民健康保険税の1世帯1万円引き下げは。

答 施設の見直しは 避けられない

市長 ①少子高齢化に対応し、統廃合は避けられない。

市民部長 ②現状では引き下げは考えていない。



柳沢地区を囲む電気柵



北杜クラブ
なか やま ひろ き
中山 宏樹

指定管理制度と施設は

利用者の理解を得る

- ① モニタリングの運用は。
- ② 指定管理料の軽減、納入金の増加は。リスク管理は。
- ③ 指定管理施設の運用は。
- ④ 公共施設の統廃合と利用者の理解は。
- ⑤ 地域や企業への払い下げは。

利用状況、維持費などについて評価指標を設け数値化する。今後、指標を参考に施設分類ごとに個別方針を具体的に定める。

④ 統廃合計画は、利用者や市民からのコンセンサスを得ることが最も重要。検討会の設置、住民説明会や広報紙等による情報発信を通じ理解を求めていく。

企画部長 ① 指定管理者は、半期および通年の事

業達成状況と自己評価を市に報告する。利用者アンケートを実施し、サービス向上に取り組んでいる。市の評価はホームページで公開している。

② 管理料、納入金は原則変更できないが、特別の事情が発生した場合は協議する。老朽化による修繕は、分担金を見直すことを考えている。

③ 市が管理運営する必要がない施設は、譲渡を積極的に検討することが基本方針。

空き家対策は

- ① 全棟家屋調査と「空き家台帳」の整備は。
- ② 所有者不明や相続未登記、固定資産税の未納額は。
- ③ 空き家の解体と固定資産税は。
- ④ 空き家売却の特別控除は。
- ⑤ 「特定空き家」の認定基準、認定後の措置は。
- ⑥ 子育て支援補助制度や空き家の情報提供は。
- ⑦ 別荘など居住していない家の管理指導は。

適切な措置を講じる

市長 ⑤ 認定基準は、議会の審議を経て、市条例に盛り込む。特定空き家による周辺の生活環境への影響は、さまざまな原因が考えられる。認定基準や影響度合いを考慮し、必要に応じて「空き家対策審議会」に意見を求め措置を講じたい。認定後、指導・命令に従わない場合は強制執行を行う。

建設部長 ① 25年度から27年度に調査を実施した。増築を含む未評価家屋3、392棟を追加し、台帳に登載されているが既に消失している2、004棟と廃屋535棟を削除、28年度の課税から反映させている。

④ 28年度、固定資産税対象の家屋は、59、507棟。県のマニュアルに従って、現在、実施している空き家のランク付けに基づき、空き家台帳を作成する。

⑦ 適切な管理の必要性の周知と責任意識醸成を図

り、管理不全状態の防止に努める。

総務部長 ② 所有者不明は303棟。相続未登記は市では把握していない。昨年度末、固定資産税未納は3億3、352万円だが、空き家にかかわる未納額は把握できない。

③ 解体し更地にする、固定資産税の特例措置が解除され、税額が増える。28年度、相続した空き家売却の所得税、個人住民税の軽減措置が創設された。相続から3年以内であれば、3、000万円が特別控除される。

⑥ ホームページに空き家情報を掲載している。

福祉部長 ⑥ 子育て支援サイト「やまねっと」を活用して情報提供。保育園児の保護者にはチラシを配布した。



グランフوند八ヶ岳

問 介護支援は

- ① 65歳以上の一人暮らしの人数は。
- ② 一人暮らし男性の見守り、引きこもり対策は。
- ③ 一人暮らし男性の介護予防事業へ参加を促す工夫は。
- ④ 介護予防、日常生活支援総合事業の取り組みは。
- ⑤ 男性介護者の実態とサポートは。
- ⑥ 老後の困窮は。
- ⑦ 生活保護申請に行きづらい男性は。

答 対策に努めている

市長 ④ 介護施設の「通所サービス」、運動・レクリエーション中心の「ふれあい広場」、ボランティア中心の「ふれあい処」、運動療法士など専門職による「筋力アップ事業」、介護事業者の「訪問サービス」等を行っている。今後は、NPOなど多様な主体による、生活支援サービスの提供ができる体制整備に努める。

福祉部長 ① 4月1日現在、男性7,616人、女性9,496人。高齢化率35.7%。一人暮らしは男性1,359人、女性2,404人。65歳以上の約22%が一人暮らし。

② 自治会活動、民生委員の訪問、「あんきじゃんネットワーク」による事業者との連携などで取り組んでいる。

③ 「公民館カフェ」、「はつらつシルバートのつどい」などへの男性の参加者が少ない。参加しやすいよう、男性限定の事業も検討したい。

④ 核家族化など世帯構成が変化している。男性介護者の増加に対応し、28年2月より、隔月で「男性介護者のつどい」を開催している。

⑤ 生活保護は無差別平等が原則。民生委員・児童委員と連携し制度につなげていく。

⑥ 26年度から27年度に、臨時福祉給付金を支給。今年度も3千円を支給する。低所得者の高齢者向けの給付金3万円を支給した。今後も状況に応じた支援を考慮する。

市民部長

③ 「公民館カフェ」、

問 スポーツによる「まちおこし」は

- ① スポーツ合宿と各種大会の誘致は。
- ② 馬術競技場の整備は。
- ③ 東京オリンピックの事前合宿誘致は。

答 交流人口増加に努める

教育長 ① 昨年度の合宿利用は194件、1万9,152人。観光関係者等と連携し、交流人口の拡大を目指す。



公民館カフェ

問 中学校の部活動は

- ① 部活動の現状、小規模校の部活動は。
- ② 運動部の完全休養日は。
- ③ 外部指導員の位置づけと指導の現状は。



県営馬術場

答 外部指導者の充実を図る

④ 教師の負担軽減策は。

教育長 ① 市内9中学校で、16種目の運動部活動が行われている。野球の合同チームを結成したケースもある。

② 定期試験前など、適切な指導に努めている。

③ 県からの派遣、ボランティアを活用しているが、確保が難しい場合も多い。学校の方針と調整し活動している。

④ 外部指導者の制度化や、部活動休養日の明確化などで、教員の負担軽減を図れるよう検討したい。



ほくと未来
かとうのりお
加藤 紀雄

白倉市政の総括と 第2次総合計画は

市民の理解を得て大きな成果を

平成の大合併で「新しい時代の新しいふるさとを創ろう」としてスタートした北杜市は、3期・12年の白倉市政を完結しようとしている。

第1次総合計画を道標として、市の将来への発展の基盤を築くための大切な期間であった。財政の健全化を筆頭に、地域の存亡にかかわる少子化対策、地域活力の向上と若者定住のための雇用対

策、特徴ある「原っぱ教育」の提唱、広域的な八ヶ岳観光事業や南アルプスのエコパークへの登録、再生可能エネルギーとして、小水力発電や国の実証実験として取り組んだ「北杜サイト太陽光発電」等々、成果・実績を挙げれば枚挙に暇がない。

①北杜市の初代市長として、3期12年間の市政運営の総括は。

②平成29年度にスタートする、第2次総合計画が現在策定されている。計画に託した、北杜市の将来の発展に向けての考えは。

市長 ①平成16年11月、誕生した北杜市の初代市長として、市民の温かい支援をいただき、市政のかじ取りを行ってきた。

北杜市の礎を築き、力みなぎるふるさとをつくらうと、「市民とともに」を基本に、市議会と両輪となり、職員と一緒に全力で市政運営に取り組んできた。

人口減少と少子高齢化を迎え、「後世に負担を残さない」、「持続可能な自治体」を目指し、財政の健全化を1丁目1番地と位置づけ、市民とともに骨太な北杜市をつくるため、行財政改革に取り組んできた。成果は、国・県からも高い評価を受けている。市民に痛みが伴っていることも事実だが、ご理解ご協力いただいた市民、職員には心より感謝申し上げます。

「8つの杜づくり」に沿って12年間を総括する。「教育文化に輝く杜づくり」では、原っぱ教育の推進を掲げ、「夢を持ち、未来を切り拓く心身ともにたくましい北杜の子ども」づくりに努めた。

長坂小学校の統合、小淵沢中学校や、甲斐駒セリターセセラギの整備、甲陵高校でのスーパースポーツ・ハイスクール、学校給食の地産・地消、給食費補助による子育て支援など、教育の充実を図ってきた。

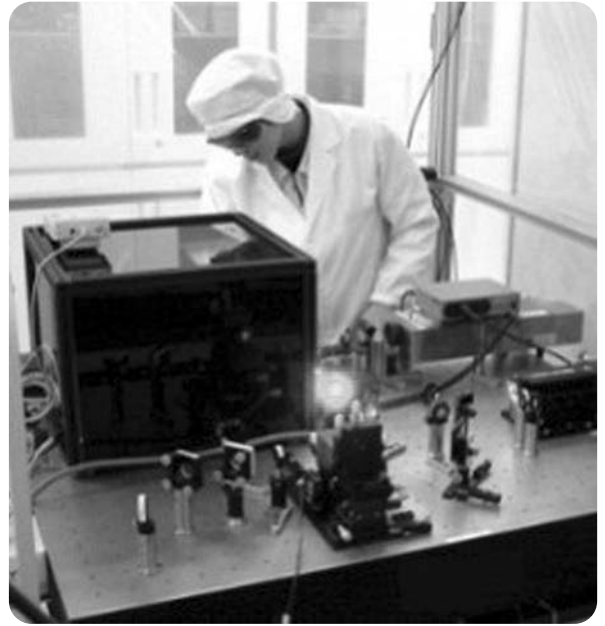


めざせノーベル賞 甲陵高校

「耕作放棄地解消に向けての集落営農組織の育成、企業型農業生産法人やベンチャー企業の誘致にも努めた。「北杜市企業交流会」や商工会との連携により、就職ガイダンスを開催、市内企業への支援も行った。「安全・安心で明るい杜づくり」では、保育料第2子以降完全無料化、子育て支援住宅の建設、ファミリーサポートセンター、認定こども園開設、中学3年生までの子ども医療費の無料化、ほくとハッピーワークの開設、子育て世代包括支援センターの設置、子育て世代マイホーム補助金の創設、高齢化率が高いのに、介護保険料が県下で最も安いのは、地域ぐるみの介護予防の取り組みの成果である。

防災無線のデジタル化、小型ポンプの整備や小型除雪機の行政区への配備も行った。

「基盤を整備した杜づくり」では、長坂駅や清里駅前の広場整備、小淵沢



挑戦するベンチャー企業

駅舎改築・広場整備、長坂駅のバリアフリー化を進めている。

武川さくら団地、高根みどり団地、大泉新山崎団地の整備。現在、白州町に「就業促進住宅」を建設中である。

「環境日本一の潤いの杜づくり」では、国の実証実験として先進的に取り組んだ「北杜サイト太陽光発電」は外国でも紹介され、世界に類を見ない施設として注目された。

平成23年度からは、売電で自主財源を生み出している。学校や保育園にも

太陽光発電設備を設置、小水力発電も導入し、再生可能エネルギーの活用を図ってきた。環境保全基金を活用し、里山整備や環境事業にも取り組んできた。

「交流を深め躍進の杜づくり」では、アメリカマから協力をいただき、環境保全基金と芸術文化スポーツ振興基金を創設するとともに、ふるさと応援寄付金、北杜サイト



クリーンでんでん
(小水力発電・村山六ヶ村堰)

デザイン郡や韓国ポチョン市との長年の交流、北杜市ゆかりの浅川巧を描いた映画「道・白磁の人」への支援、早稲田大学、山梨大学、東京藝術大学、東京工業大学、北杜高校との連携の推進。

「品格の高い感動の杜づくり」では、天空のリゾートとして日本の顔となる観光地を目指し、長野県富士見町、原村と連携した八ヶ岳観光圏の形成、八ヶ岳定住自立圏への取り組み。世界に誇る水の山ブランドの推進。

の売電等で自主財源確保を図り、原っぱ教育など北杜市独自の事業に活用している。

総支所と社会体育施設との複合化や学校施設の有効活用も図った。

以上、常にチャレンジ精神と改革意識を持ち、「ベンチャー自治体北杜市」として、力みなぎるふるさとを築くべく、市民と行政が一体となり取り組み、愛するふるさと北杜市が、夢のある希望の持てる「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」となるよう進めてきた。

12年間ふるさと北杜市のために仕事ができたとをうれしく思うとともに、ご理解ご協力をいただいた市議会や市民の皆さん、支えてくれた職員に、重ねて心より感謝したい。

企画部長 ②第1次総合

計画では、まちづくりの基本コンセプトである「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」の実現に向け、「8つの杜づくり」を施策の柱とし、財

政健全化や少子高齢化への対応を掲げ、市民と行政が一体となり取り組んできた。

第1次総合計画については、地域委員会や団体企業等のヒアリングで一定の評価を得ている。第2次総合計画の策定に当たっては、総合計画審議会からも、まちづくりの基本コンセプトや「8つの杜づくり」を踏襲し、実現に努めることとの答申をいただいた。

総合計画審議会に高校生、短大生を委嘱し、中高生や子育て世代へのヒアリングも実施した。市の将来を担う若い世代の声や夢が反映された計画となることを望んでいる。特に、人口減少社会に対応する少子化対策は、次代を担う若い世代にとって非常に重要な施策。さらなる充実を願う。

今後も「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」の実現に向け、個性ある本市独自の施策を展開し発展してほしいと願っている。



明政クラブ
さかもと 静

第2次総合計画案は

最上位計画、 具体的施策を示す

- ① 基本構想案に対するパブリックコメントは。
 - ② 審議会答申の反映は。
 - ③ 次期市長の政策反映は。
 - ④ 市の人口ビジョン・総合戦略・各種計画との整合性は。
- 市長** ③ 策定中の前期基本計画は、市政の重要事項を体系的・総合的に示すもの。次期市長の政策を反映すべき。
- 企画部長** ① 障害者に配慮した記述の追加など4件の意見があった。

- ② 答申内容は基本方針として構想に位置づけた。
 - ④ 総合計画が最上位計画、前期基本計画において、個別計画との整合性を図るため、具体的な施策を示す。
- 問 太陽光発電施設
の課題は**
- ① 1月から8月までの地域別届出件数は。
 - ② 農地転用と農地の有効活用施策との矛盾は。
 - ③ 景観条例改正前と比較

- した事業者への指導効果は。
- 答 景観との調和**
- 建設部長** ① 明野が28件、須玉が17件、高根が55件、長坂が26件、大泉が35件、小淵沢が25件、白州が12件、武川が11件の合計209件。192件が10キロワット以上50キロワット未満。稼働件数は164件。
- ③ 届出対象となったことで、指導の効果は出ていると考える。
- 農業委員会事務局長** ② 本市は農業振興地域の農地は保護されている。農振除外農地であれば転用できる。
- 問 生活困窮者
自立支援制度は**
- ① 相談件数と支援状況は。
 - ② 制度につながりにくい人への対応は。
 - ③ 支援制度の課題と今後は。
- 答 整備を図る**
- 福祉部長** ① 昨年は相談122件、自立支援プラ

- ン作成22件。今年は7月まで相談36件とプラン作成12件。
- ② 民生委員等からの情報や「福祉相談窓口」を活用する。
 - ③ 相談支援員増員や外部委託など体制整備を図る。
- 問 ふるさと納税の
活用は**
- ① 納税件数と納税額の推移は。
 - ② 今後の取り組みは。
 - ③ 全国上位の自治体は。
 - ④ 本市から他市への納税額と収支状況は。
- 答 魅力を高め
増額を目指す**
- 市長** ② 特産品など魅力ある返礼品を加えたい。
- 総務部長** ① 23年度158件、1,156万円。25年度358件、1,218万円。27年度357件、1,502万円。
- ③ 全国1位は宮崎県都城市。28万8千件、42億3千万円。
 - ④ 他市への納税は、206人、1,462万円、控除額604万円。本市への納税額は1,502万円。



望まれる増富地域の再生

- の納税額は1,502万円。
- 問 増富地域
再生計画は**
- ① 再生計画の基本方針は。
 - ② 事業内容とスケジュールは。
 - ③ 組織概要と構成は。
- 答 雇用創出や
健康増進を図る**
- 市長** ① 地域資源を活用、雇用創出や健康増進を図る。
- 総務部長** ② 本年度から3年間、ラジウム温泉等を活用し、癒やし・交流・健康の3プロジェクトを実施する。
- ③ 協議会を地域委員会、女将の会、NPO等で構成する。

ファミリーサポートの充実は



保坂多枝子
(明政クラブ)

④両宿公民館付近の狭小部の整備予定は。

早期完成を目指す

子どもを一時預かるファミリーサポートシステムがあるが、送迎や預かる際の事故補償や家で預かることが心配される。又、料金の見直しは。

市長 ①改良・舗装工事実施、完成は本年度末。

②用地測量が完了。用地交渉と早期完成を目指す。

建設部長 ③幅員が狭小で見通しが悪く、国の補助事業で整備や、拡幅工事に向け用地交渉を進めている。

市で保険加入

福祉部長 送迎時や、協力会員・依頼会員の事故に関し、市で傷害保険・賠償責任保険に加入。長坂保育園秋田分園にプレイルームを開設し、料金は見直しを検討。

道路の整備状況は

問 交通網の整備は重要な課題だ。

- ①八ヶ岳公園線・高根町下黒沢乙坂の整備状況は。
- ②長坂高根線・高根町村山西割付近の整備状況は。
- ③辰の口ふれあい支援農道区間の整備状況は。



整備が急がれる道路

空き家対策は



相吉正一
(明政クラブ)

問 ①空き家の清掃に関する助成件数は。

②空き家バンク登録件数と活用件数は。

③条例制定が予定されるが、空き家対策の状況は。

条例は

来々4月に対策

市長 ③パブリックコメントを経て、来々4月から対策を進めていく。

総務部長 ①昨年度30件中5件が補助金を活用。

②本年度は売り物件14件、貸し物件8件。成約件数7件で14人が移住。

中高一貫教育の課題は

中高一貫教育の課題は

問

①甲陵中・甲陵高校の学年別、市内・市外の生徒別内訳は。

②市内生徒を増やす取り組みは。



県下に誇る中高一貫教育

福祉政策は



岡野淳
(市民フォーラム)

問 制度のはざまにある方々の福祉政策を伺う。

①自閉症スペクトラム障がい者の、自立のための住宅提供の検討結果は。

②引きこもり者の関係機関との連携、民生委員、児童委員への依頼は。

③市民参加の勉強会は。

④地域コミュニティの希薄化を課題に挙げているが、もともと市は地域の支え合いでケアできると考えていたはずだ。この変化の説明は。

福祉などの施策を推進

福祉などの施策を推進

市長 ④人口減少や高齢化で1人暮らし高齢者が増え、地域のコミュニティがなす生活が難しくなっている。第2次総合計画基本構想(案)では、地域で支え合う市民意識の醸成による地域活

動や、福祉、介護、生涯学習などの施策を推進していきたい。

福祉部長 ①本人や家族の状況を聞きながら対応したい。

②民生委員・児童委員による調査や、家族からの相談に応じていただき、県・市の相談窓口の周知をお願いしている。

③本年4月から障害者差別解消法が施行され、8月に発達障害者支援法が改正された。今後、市民参加の勉強会を行ってきたい。



みんなで協力

広島平和祈念式典に 中学生・市民の参加は



中村 隆一
(日本共産党)

問 戦争を知らない世代に、戦争の悲惨さ平和の大切さを伝えることが難しくなっている。中学生や市民の代表を参加させることが大切だ。見解は。

市長 実体験を聞く学習機会の提供や平和に関する企画展の開催等、平和事業推進に努めている。祈念式典の参加は、引き続き検討する。

突然太陽光パネルが設置された。条例に沿った施設かどうか、市当局の立場と見解を伺う。

相互の合意形成が重要

建設部長 地区住民と事業者間相互で意見交換が行われ、合意形成が図られることが望ましい。事業者には景観形成基準なども指導している。

通行人の安全確保を

問 長坂上条地内に、家屋から瓦が落ちる危険道路がある。市と所有者で対策ができないか。

建物所有者とも協議

建設部長 道路管理者である山梨県に対し、通行の安全確保を依頼し、建物所有者に対しても措置を講じるよう、県と市で指導した。



北杜市のステータスシンボルを看板に

太陽光パネル問題は
問 高根町長沢地区に、

スポーツの強化策は



中嶋 新
(北杜クラブ)

問 ①公共施設再配置の基本方針と取組み期間は。

②スポーツ施設数の削減とその根拠は。

③野球専用球場の整備と屋内スケート場の確保は。
④山梨県の新総合球技場の建設を北杜市の活性化に繋げる考えは。

施設の適正化が必要

企画部長 ①公共施設最適化基本方針を策定中。20～30年後を見通して計画する。
教育長 ②人口減少や人口構造に応じたスポーツ施設の適正化が必要。

③多額の建設費や維持管理費が財政面で負担となり、慎重に検討する。
④機能や規模、場所等を検討中しており基本構想を作成中。県の動向を注

視している。

圃場の改良事業は

問 ①圃場への進入路の拡幅や大型機械に対応した水路等の強靱化事業は。
②国・県の支援制度を活用した整備事業の推進は。

県・市が連携し対応

市長 ①多面的機能交付金等で水路や農道の補修を行っている。新規の補助事業も活用を促す。
産業観光部長 ②県・市が連携して補助事業の活用を助言、提言している。



小瀬野球場

議会のうごき

8月
1日 峡北広域行政事務組合臨時会
2日 正副議長・議運正副委員長会議
9日 議会運営委員会
10日 山梨県市議会議長会議員合同研修会
17日 全員協議会
23日 議会運営委員会、全員協議会
26日 峡北地域広域水道企業団組合議会定例会
30日～9月20日 第3回定例会

9月
1日 議会運営委員会
9日 全員協議会、広報編集委員会

10月
6日 広報編集委員会
14日 広報編集委員会
20日 広報編集委員会
22日～24日 韓国抱川市文化交流事業
24日 峡北広域行政事務組合定例会
26日 山梨県市町村総合事務組合議会定例会
28日 山梨県市議会議長会定期総会

峡北広域行政事務組合議会報告

8月1日に第2回臨時会が開催され、報告2件、契約1件、人事1件について審議し、原案どおり可決・同意されました。

■報告

- ▶繰越明許費繰越計算書 (常備消防特別会計)
- ▶繰越明許費繰越計算書 (ごみ処理特別会計)

■契約

- ▶高規格救急自動車購入

■同意

- ▶監査委員の選任

峡北地域広域水道企業団議会報告

8月26日に第2回定例会が開催され、条例2件、決算認定等2件について審議し、原案どおり可決・認定されました。

■条例

- ▶水道用水供給条例の一部改正
- ▶水道用水供給事業の設置等に関する条例の一部改正

■認定

- ▶水道用水供給事業会計未処分利益剰余金処分及び決算認定

■報告

- ▶水道用水供給事業会計経営健全化審査



いろんなはっぱあつめたよ♪

声のひろば

引っ張る行政から 押す行政へ



かわ 尚義
河上 尚義
小淵沢町

介護・福祉、防災・減災、安全・安心等々、少子高齢化と人口減少に直面している地域社会の抱える問題が拡大するのに対し、行政は主として財政面の制約から十分に対応することができなくなっています。

これを解決する唯一の方法は「地域力」の強化において他になく、各行政区が地域行政の先端組織として位置づけられ、地域は自分たちで守るという意識で主体的に活動していくことが必要です。行政は地域の活性化を強力に推進すると共に、その自主的な活動を支援することに軸足を移すべきだと考えます。

地域にはいろんな芽が出現しています。情報共有、支援制度、人材育成などの肥料を与えれば、やがて立派な花が咲き、実がなります。

過疎化の中で元気に 生きよう



しの 千恵子
篠原千恵子
須玉町

「健康で長生きし自立した生活を」は誰もが望む生き方である。夫婦2人暮らし、1人になったらこの地に住み続けることができるか、家や田の管理はどうするか、将来を思えば不安がいつばい。近所は空き家が增えるばかり。

全国的に想定された人口減少・少子高齢化が進み、経済・地域社会・財政・社会保障等あらゆる面で問題が起きている。北杜市でも「まち・ひと・しごと創生」総合戦略として、雇用対策、子育て支援、仕事と家庭の両立支援。介護や福祉、生活基盤の整備等、さまざまな施策に取り組んでいる。

この内容を分かりやすく説明し、住民一人ひとりが危機的課題としてとらえ、地域一体となって取り組むことが大切である。

地域で子どもを 育てるって



しま 環
島田 環
大泉町

年度の初め、我が子の学区内の「こども一〇番の家」のお宅にごあいさつに回りました。お子さんが独立されたお宅でも「ここを通る子は何人ぐらいいるの」「朝は何時ぐらいに通るの」と気にしてくださる。毎朝、見通しの悪い交差点に立ってくださっている方のお話も聞きました。子どもたちを安心して送り出せるのは、見守ってくださいだといふ地域の方がいるからだと、改めてありがたいと思いました。

地域で子どもを育てること。それが、この先も続いていくために、私自身が地域の子どもの育ちを考えて暮らしていく姿を、地域の子どもたちに見せていく。北杜市が抱える課題の多くは、それによって近い将来には解決されていく気がします。

ご姉ちゃんの「暮らし の手帖」を読んだ



ひらの 千賀
平野 千賀
武川町

暮らしの手帖第96号「99号をまとめた」戦争中の暮らしの記録」保存版がある。それを読んだ娘の感想。「東京大空襲のことは読んだが、戦争中の生活の体験は初めて知った。人間の記憶の素晴らしさ・疎開先での屈辱・悲惨・いびりが印象に残った」。

編集者は「この一冊をどんな気持ちで読むだろうかそれも分からない。しかし君がなんとおもおうと、これが戦争なのだ。それを君に知ってもらいたくて、この貧しい一冊をのこしてゆくの。どんなにぼろぼろになってものこしてほしい。これがこの戦争を生き延びた者の一人としての切なる願いである」。

あの戦争の反省から、今の日本国憲法がつくられた。現在の憲法に基づく、行政・市政を長く続けてほしい。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING

モズ(百舌鳥)



ユズ
(柚子)



マディソン郡訪問団

スマイルをお願いします



ホトトギス(杜鵑草)



心つなぐ太鼓

♪夕焼け小焼けの～



♪さざんかさざんかさ
さいたまち～



次回の定例会は
12月に開催する
予定です

12月定例会の様子は
来年1月にCATVで
放映予定です。
ぜひご覧ください!



編集後記

私たち編集委員会は、市民の皆さまに手に取って読んでいただけるような「わかりやすい議会だより」にしようと、知恵を絞り、創意工夫し努めてまいりました。

この48号は、任期最後の発行です。

市民の皆さまには、ご投稿、ご意見、ご協力をいただき誠にありがとうございました。

合併して12年、白倉市長の掛け声のもと、痛みも伴いましたが、市民の皆さまの協力が得られ市債残高1,009億円から674億円、基金残高182億円、実質公債費比率9.1%と

議会広報編集委員会

委員長	秋山 俊和
副委員長	齊藤 功文
委員	内田 俊彦
	小尾 直知
	中嶋 新
	中山 宏樹
	岡野 淳
	福井 俊克

ようやく市財政も健全化されてきているといえます。

議会としましても市民の代表としてしっかり議論してきた結果だと自負しております。

次号からは、新しい議会構成の中で発行されます。今後ともよろしく願っています。